

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 太

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 野口 浩司

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 野口 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(百万円)	247,044	270,835	502,732
経常利益	(百万円)	13,043	11,589	24,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,683	7,781	18,215
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,734	7,790	18,260
純資産額	(百万円)	84,219	99,952	93,053
総資産額	(百万円)	209,343	234,345	225,691
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	438.58	393.00	919.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.2	42.7	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,133	11,683	36,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,568	14,173	28,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,252	4,075	8,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,594	21,162	27,728

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	205.50	158.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成29年11月30日）におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復を示す経済指標が一部で見られるものの、不安定な国際情勢など先行きが不透明な状況が続きました。また、将来に対する不安等で一般消費財の販売は力強さを欠き、消費者の低価格志向はますます強くなっております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。加えて、「毎日安い（エブリデイ・ロー・プライス）」政策を忠実に実行することで物流や店舗作業の平準化を行い、ローコストオペレーションの更なる推進を図り、これを原資としてディスカウント戦略を一層強化いたしました。よって、売上総利益率は前年同期より低下しましたが、既存店売上高は堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人員増強策を実施したことで売上高人件費比率が上昇いたしました。また、電気料金の高騰により、水道光熱費の増加率が店舗数の増加率を上回って推移いたしました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商圏への店舗網拡大も図ってまいりました。これにより、新規出店につきましては、中部地区に3店舗、関西地区に9店舗、中国地区に8店舗、四国地区に4店舗、九州地区に17店舗の合計41店舗となりました。また、スクラップ&ビルドにより6店舗を閉鎖し、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は862店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,708億35百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は102億92百万円（同13.4%減）、経常利益は115億89百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億81百万円（同10.4%減）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,343億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて86億53百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が65億66百万円減少し、有形固定資産が98億99百万円、商品が37億49百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は1,343億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億54百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が22億43百万円減少し、買掛金が33億64百万円、流動負債の「その他」（未払金等）が6億27百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は999億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて68億99百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて65億66百万円減少し、211億62百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は116億83百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益115億7百万円、減価償却費56億17百万円、仕入債務の増加33億64百万円等の増加要因、たな卸資産の増加37億56百万円、法人税等の支払額41億20百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は141億73百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出138億6百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は40億75百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出22億43百万円、配当金の支払額8億90百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出9億41百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		20,000,400		4,178		4,610

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204	6,619	33.09
宇野 之崇	福岡市博多区	1,968	9.84
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,222	6.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,175	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	820	4.10
公益財団法人余慶会	福岡市博多区博多駅東2丁目10-1 福岡ビルS館4階	750	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	568	2.84
宇野 慎里子	福岡市博多区	507	2.53
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	302	1.51
計		14,441	72.20

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 595千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 435千株

2. 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成28年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,512	7.56

3. 平成29年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル株式会社、キャピタル・インターナショナル・リミテッドが平成29年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	921	4.61
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	25	0.13
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	216	1.08
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	78	0.39
計		1,241	6.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,794,600	197,946	
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,946	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,800		200,800	1.00
計		200,800		200,800	1.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,728	21,162
売掛金	22	25
商品	39,891	43,640
貯蔵品	147	155
その他	5,958	7,102
流動資産合計	73,749	72,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,430	110,633
土地	15,762	16,244
その他(純額)	14,257	17,472
有形固定資産合計	134,450	144,350
無形固定資産		
	215	323
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,800	11,958
建設協力金	3,609	3,698
その他	1,866	1,928
投資その他の資産合計	17,276	17,585
固定資産合計	151,942	162,259
資産合計	225,691	234,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,735	95,100
1年内返済予定の長期借入金	4,486	4,174
未払法人税等	4,116	4,199
店舗閉鎖損失引当金	93	95
その他	13,699	14,327
流動負債合計	114,132	117,897
固定負債		
長期借入金	11,747	9,816
退職給付に係る負債	680	734
資産除去債務	1,516	1,561
その他	4,561	4,382
固定負債合計	18,506	16,495
負債合計	132,638	134,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	84,575	91,465
自己株式	238	238
株主資本合計	93,125	100,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	74	65
その他の包括利益累計額合計	72	63
純資産合計	93,053	99,952
負債純資産合計	225,691	234,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	247,044	270,835
売上原価	197,363	217,301
売上総利益	49,681	53,533
販売費及び一般管理費	1 37,800	1 43,241
営業利益	11,880	10,292
営業外収益		
受取利息	42	39
受取手数料	298	325
不動産賃貸料	683	820
固定資産受贈益	159	155
その他	423	374
営業外収益合計	1,607	1,714
営業外費用		
支払利息	50	45
不動産賃貸原価	374	346
その他	20	25
営業外費用合計	445	418
経常利益	13,043	11,589
特別利益		
受取保険金	2 1,073	-
補助金収入	121	8
特別利益合計	1,194	8
特別損失		
固定資産除却損	16	20
災害による損失	3 193	-
店舗閉鎖損失	28	17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33	51
特別損失合計	272	90
税金等調整前四半期純利益	13,965	11,507
法人税等	5,282	3,726
四半期純利益	8,683	7,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,683	7,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	8,683	7,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	51	8
その他の包括利益合計	50	9
四半期包括利益	8,734	7,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,734	7,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,965	11,507
減価償却費	5,079	5,617
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	66
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	33	51
受取利息及び受取配当金	42	39
支払利息	50	45
災害による損失	193	-
補助金収入	121	8
受取保険金	1,073	-
固定資産除却損	16	20
店舗閉鎖損失	28	17
売上債権の増減額(は増加)	8	2
たな卸資産の増減額(は増加)	1,437	3,756
仕入債務の増減額(は減少)	43	3,364
その他	275	1,113
小計	16,981	15,769
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	50	45
法人税等の支払額	4,445	4,120
災害損失の支払額	440	-
保険金の受取額	1,087	-
補償金の受取額	-	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,133	11,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,799	13,806
有形固定資産の売却による収入	311	186
建設協力金の支払による支出	84	252
建設協力金の回収による収入	195	194
敷金及び保証金の差入による支出	352	416
敷金及び保証金の回収による収入	147	272
補助金の受取額	124	8
その他	110	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,568	14,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,708	2,243
自己株式の取得による支出	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	850	941
配当金の支払額	692	890
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,252	4,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,688	6,566
現金及び現金同等物の期首残高	27,282	27,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,594	21,162

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)
給料及び賞与	15,934百万円	18,485百万円
退職給付費用	74百万円	80百万円
地代家賃	6,144百万円	6,694百万円

- 2 受取保険金は、平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」に伴う店舗設備及び商品被害等に係るものであります。

- 3 災害による損失は、平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」による損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	22,594百万円	21,162百万円
預入期間が3か月を超える預金等	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	22,594百万円	21,162百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	692	35.00	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	692	35.00	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	890	45.00	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月11日 取締役会	普通株式	890	45.00	平成29年11月30日	平成30年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	438円58銭	393円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,683	7,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,683	7,781
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,578	19,799,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年1月11日開催の取締役会において、第36期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 890百万円

1株当たりの金額 45円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年2月14日

(注) 平成29年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月10日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。